

# 鎌倉市公共施設再編計画 NEWS No.22

平成 30 年（2018 年）4 月発行

## ◆今号でお伝えしたいこと

- ・鎌倉市公的不動産利活用推進方針の策定  
（扇湖山荘の利活用や本庁舎の移転先等）
- ・今後のスケジュール（本庁舎の取組等） など

## ◆昨年度・今年度の当課の主な取組

- ・公的不動産の利活用に向けた取組（平成 29 年度～）  
（本庁舎の移転整備候補地の検討を含む）
- ・本庁舎の整備に向けた取組（平成 27 年度～）

## ●公的不動産の利活用（本庁舎の移転整備含む）に取り組んでいます

昨年度は、市の保有する公的不動産（鎌倉市役所（現在地）、梶原四丁目用地（野村総合研究所跡地）、深沢地域整備事業用地（行政施設用地）、扇湖山荘、資生堂鎌倉工場跡地（寄附予定部分））の利活用の方針とともに、本庁舎の移転先の検討を進めてきました。

鎌倉市公的不動産利活用推進委員会（以下「推進委員会」という。）での検討状況を市民の皆さんにお知らせするために、これまで、中間取りまとめを公表するとともに、自治町内会などで職員が説明を行う出前講座を 42 回延べ 818 人に対して行うなど、取組の周知や意見聴取を進めてきました（3 月 26 日現在）。

### 「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」を策定しました

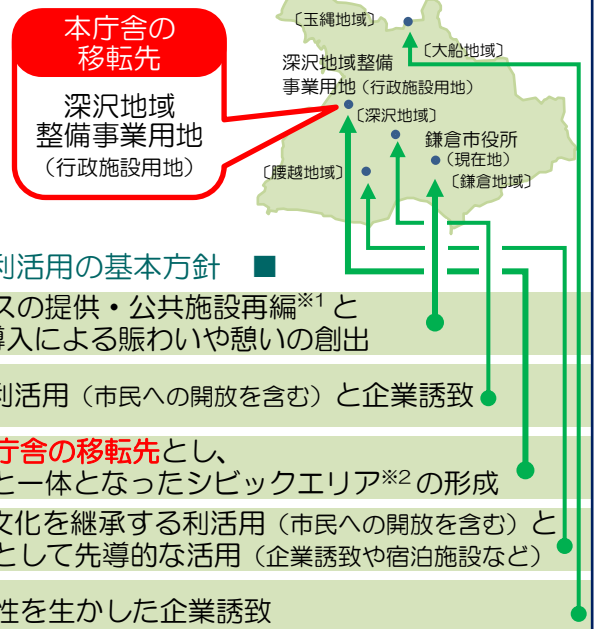
第 6 回目（最終回）の推進委員会を 2 月 16 日（金）に開催（傍聴者 29 人）しました。推進委員会では、パブリックコメント（106 通受理）で得たご意見を生かし、利活用の方針について検討を行いました。スピード感を持った取組や市民との協議の重要性などについて、意見が交わされ、答申をまとめ、市長へ提出されました。

市は、これまでの市民対話（シンポジウムの開催を含め延べ 127 人参加）の実施や前述のパブリックコメント、推進委員会からの答申などを踏まえ、「鎌倉市公的不動産利活用推進方針」（以下「利活用推進」という。）を策定しました。下記のそれぞれの公的不動産の利活用の基本方針を定めるとともに、本庁舎の移転先を決めました。



市長への答申の様子

【市域における 5 つの公的不動産の位置】



<sup>\*1</sup> 本庁舎の 1 階にある市民サービスや相談のための窓口機能を残すと同時に、周辺の公共施設の再編と相まって、生涯学習、芸術文化、市民活動、多世代交流などの拠点とします。  
<sup>\*2</sup> ここでは、市役所や消防本部、総合体育館などの公共施設が集積する区域のこと。

## ●本庁舎の整備に取り組んでいます

築 50 年になろうとしている本庁舎については、平成 27 年（2015 年）3 月の鎌倉市公共施設再編計画策定から整備に関する検討を始めて、平成 29 年（2017 年）3 月に、移転して整備する方針を決めました。そして、今回、**移転先を『深沢地域整備事業用地（行政施設用地）』と決めました。**平成 30 年度（2018 年度）は本庁舎整備の『基本構想の策定』に取り組めます。

# ●今後の取組と市民参画等について

## 今後の取組について

今後は、より分かりやすく具体的に取組を進めるために、5つの公的不動産を次の2つのグループに分けて考えていきます。併せて推進方針で想定したスケジュール\*の概要は次のとおりです。

※ 実際には、それぞれの事業手法や関連する事業等の進捗状況を捉えた上で、利活用時期を決定していきます。

- ・鎌倉市役所（現在地）と深沢地域整備事業用地（行政施設用地）

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40~
鎌倉市役所 （現在地） （将来的な跡地活用）	本庁舎整備（移転）の検討に併せた順次の取組 〓 〓 〓 〓 〓 〓 〓 〓								オープン		
深沢地域整備 事業用地 （行政施設用地）	〓 〓 〓 〓 〓 〓		〓 〓 〓 〓 〓 〓		〓 〓 〓 〓 〓 〓		オープン				

- ・梶原四丁目用地（野村総合研究所跡地）、扇湖山荘、資生堂鎌倉工場跡地（寄附予定部分）

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40~
資生堂鎌倉工場跡地 （寄附予定部分）	公募・選定・利活用										
梶原四丁目用地 （野村総合研究所跡地） 扇湖山荘	準備	公募・選定・利活用									

梶原四丁目用地（野村総合研究所跡地）、扇湖山荘及び資生堂鎌倉工場跡地（寄附予定部分）について、早期の利活用を目指します。特に資生堂鎌倉工場跡地（寄附予定部分）は既に更地となっており、また、市街化区域（準工業地域）にあり、従来の土地利用の継承を図ることとしていることから早期の利活用が可能だと考えています。

## これまでの市民参画等の積み重ねと、今後の市民参画について

取組の源流となる鎌倉市公共施設再編計画の策定に向けた取組を始めてから、これまでも市民の皆さんへの周知や意見聴取などの取組積み重ねてきました。その延べ人数は、2,300人を超えました（3月26日現在）。

今後も、新たな本庁舎の整備や鎌倉市役所（現在地）の利活用の具体的な検討に当たっては、引き続き、丁寧な情報提供を図りながら、基本構想の検討段階から多くの市民の皆さんの参画をもって検討を進めていきます。そして、これまで参加の少ない将来を担う若年層の参画を促すことで、次の時代を見据えた活発な検討を進めていきます。

